

平成15年12月期

決算短信(連結)



平成16年2月18日

会社名 株式会社エイアンドティー 登録銘柄
 コード番号 6722 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.aandt.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松崎駿二
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理ユニットリーダー 氏名 新中和男
 TEL (0466)86-8660
 決算取締役会開催日 平成16年2月18日 米国会計基準採用の有無 無

親会社名 株式会社トクヤマ(コード番号:4043) 親会社における当社の株式保有比率 52.5%
 1.平成15年12月期の連結業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	6,437	(4.8)	552	(112.0)	493	(125.9)
14年12月期	6,139	(4.7)	260	(28.6)	218	(19.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年12月期	284	(158.4)	47	65	-		14.1	8.2	7.7			
14年12月期	110	(25.3)	226	18	-		6.8	3.6	3.6			

(注) 持分法投資損益 15年12月期 -百万円 14年12月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年12月期 5,682,558株 14年12月期 487,214株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
15年12月期	5,861		2,314		39.5	367	59	
14年12月期	6,189		1,718		27.8	3,267	56	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年12月期 6,257,900株 14年12月期 525,790株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
15年12月期	880		138		978		740	
14年12月期	422		155		285		977	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2.平成16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	3,300		240		140	
通期	6,800		520		300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円70銭

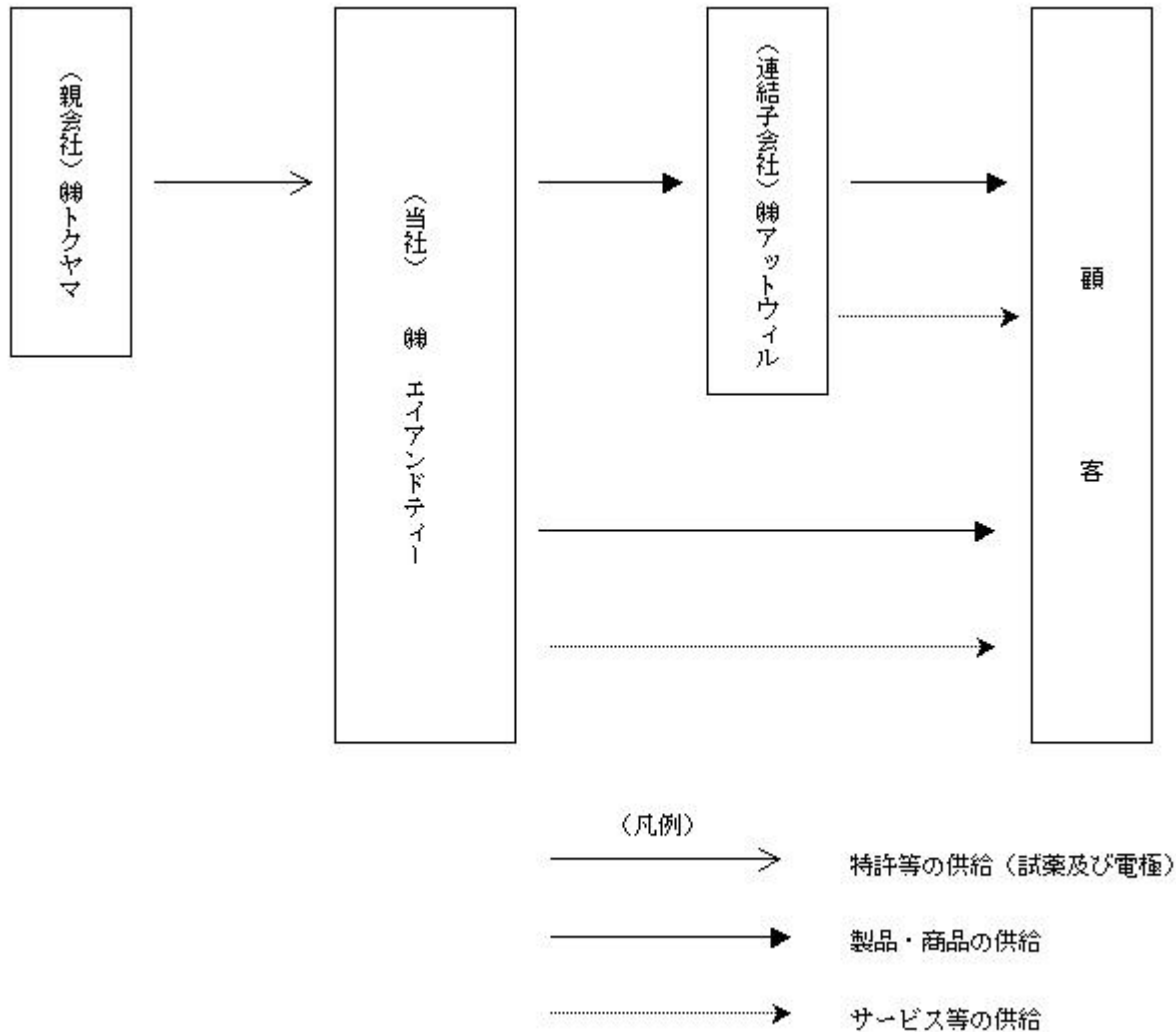
平成15年5月1日付をもって1株を10株に株式分割しております。
 平成15年7月30日付で一般募集による増資により、発行済株式総数が1,000,000株増加しております。
 平成15年12月期から1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 平成14年12月期までの1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社及び連結子会社1社で構成され、提出会社は臨床検査試薬及び臨床検査機器システム（検体検査装置・臨床検査情報システム・検体検査自動化システム）の開発・製造・販売を主たる業務とし、事業活動を展開しております。また、当社は親会社があります。

当社グループの事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一の事業であり、当社が主に製品の開発、製造、販売を担当し、一部製品（臨床検査試薬及び小型検体検査装置等）の販売、カスタマサポート事業を子会社が担当しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、より良い製品・より良いサービスを提供することで、医療の維持・発展に寄与し、医療を通して社会に貢献したいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施及び従業員への処遇とのバランスのとれた配分を行うことを基本方針としております。

なお、平成15年12月期の期末配当金につきましては、安定配当の水準を引き上げ、実質3円相当の増配である8円を予定しております。

今後も、着実な成長と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に沿うように努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通の活性化と投資化層の拡大を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要な事項と認識しております。現状では、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であり、今後慎重に検討を進めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

現在の日本の医療は大きな変革期にあり、少子高齢化、医療の高度化・高額化、そして厚生労働省が推進する「医療に関するIT化への計画」等、医療業界は今まさに決断と対応を迫られております。そしてそのためのソリューション（解決手段）が必要とされております。

このような事業環境の中で、当社グループは、検査室の全領域をカバーする製品を開発し、同時に開発から製造・販売・カスタマサポートまで多数の優れた企業とアライアンスすることにより、検査室のあらゆるニーズにお応えする「Integrated Solution Provider」として臨床検査全体のマネジメントに基づいた、検査室のリエンジニアリングをサポートしてまいります。

なお、主な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

事業アライアンス連合「Open LA21 プロジェクト」

現在の検体検査自動化システムが抱える問題点を解決する「統合化・小型化・低価格化モジュール方式システム」を市場に提供する目的のプロジェクト「Open LA21 プロジェクト」を国内メーカーと共に計8社で運営しております。また、標準規格を策定している共同歩調の当該開発プロジェクトは、単なる規格合わせに留まらず多方面の開発提携及び販売提携へと発展しつつあります。

コンサルティング業務の取り組み

現在、一部の病院では、医療コストの削減に対する取り組みとして、臨床検査部門のアウトソーシングが実施されております。当社グループとしましては、臨床検査専門メーカーの立場で新たに運営のコンサルティングからシステムの構築・維持まで検査室をトータルにコーディネートする業務の体制を整え、病院内で検体検査を実施し、患者へのサービスが低下することなく医療コストの削減を実現できるよう、ユーザーである病院と共に研究を重ねております。

また、これからの医療におけるビジネスは、ノウハウ（検査室マネジメントノウハウ・IT化ノウハウ）と製品を総合的に提供する事業（Consulting & Facility Service）へと段階的にシフトしていくと考えており、新たな領域への事業拡大を進めてまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社グループは、経営の意思決定および業務執行に関して、透明性・公平性・スピードを重視することで、コーポレート・ガバナンスの有効性を確保し、公正な経営を実現することを最優先課題としております。

また、必要な会社情報をタイムリーかつ公平にディスクローズし、積極的なIR活動を行うことで、株主・投資家とのコミュニケーションを推進してまいります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、株式会社トクヤマの子会社であり、同社は当社の株式の52.5%を保有しております。当社役員のうち、同社の役員又は従業員を兼ねるものは2名であり、また、従業員につきましては事業運営上必要な人材を受け入れております。

人的関係以外の取引につきましては、土地建物の賃借、特許料等の支払がありますが、その取引につきましては、市場価格等を勘案して一般的に妥当と考えられる条件により行っております。

なお、親会社との間には、重要な営業上の取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半においてイラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）等の影響により、不安定な世界情勢の中、対米国、アジア地域への輸出の減少、消費者マインドの低水準等のデフレ状況など、好況感がない状況で推移いたしました。後半においてドル安・円高の懸念はあるものの、米国・アジアを中心に海外景気が回復傾向を辿る中、国内景気も輸出と設備投資に支えられ回復傾向にあります。

臨床検査業界に起きましたは、過去数年来、診療報酬改定による検査の保険点数引下げ及び検査項目の包括化が進み、依然として厳しい状況は続いておりますが、システム化及びIT化においては、ユーザーの投資意欲が高まってきております。

このような状況の下におきまして、当社グループは、「医療の質の向上と医療コストの削減に貢献する」との基本的立場に立って、病院の検査室を中心にリエンジニアリングを積極的にサポートしてまいりました。

その結果、各製品の売上が増加し、当連結会計年度の売上高は6,437,082千円（対前年同期比4.8%増）となりました。

利益面におきましては、臨床検査機器システムの研究開発投資を積極的に進める一方で、販売費及び一般管理費の抑制に努めました結果、経常利益は493,536千円（同125.9%増）、当期純利益は、当期に試験研究費税額控除制度が拡充され税負担が減少したことも寄与し、284,784千円（同158.4%増）となり、大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フロー計算書概要>

	平成15年12月期 (千円)	平成14年12月期 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,676	422,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,298	155,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	978,489	285,710
現金及び現金同等物の期末残高	740,876	977,378

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、236,502千円の減少（前連結会計年度は553,243千円の増加）し、当連結会計年度末には740,876千円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、880,676千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が497,868千円計上されたことと、売上債権が319,977千円減少したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、138,298千円となりました。これは主に有形固定資産を89,424千円取得したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は978,489千円となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(3) 次期の見通し

当社グループは、次期におきましても引き続き臨床検査機器システムを中心とした事業展開をしてまいります。次期の業績見通しといたしましては、売上高6,800,000千円、経常利益520,000千円、当期純利益300,000千円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,023,381		786,881	
2. 受取手形及び売掛金	3		2,609,875		2,289,897	
3. たな卸資産			899,175		1,077,775	
4. 繰延税金資産			75,419		74,543	
5. その他			28,275		47,807	
貸倒引当金			11,792		7,487	
流動資産合計			4,624,335	74.7	4,269,419	72.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2,4	598,161		624,929		
減価償却累計額		272,603	325,557	294,714	330,215	
(2) 機械装置及び運搬具		176,349		177,462		
減価償却累計額		132,786	43,562	144,204	33,257	
(3) 土地	2,4		356,158		356,158	
(4) 建設仮勘定			698		1,731	
(5) その他		686,123		707,078		
減価償却累計額		492,072	194,050	534,943	172,135	
有形固定資産合計			920,027	14.9	893,498	15.3
2. 無形固定資産			39,527	0.6	31,391	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			-		50,000	
(2) 長期貸付金			10,000		-	
(3) 投資不動産	1,2,4		313,341		307,463	
(4) 繰延税金資産			152,135		168,704	
(5) その他			131,302		142,135	
貸倒引当金			1,016		990	
投資その他の資産合計			605,762	9.8	667,313	11.4
固定資産合計			1,565,317	25.3	1,592,203	27.2
資産合計			6,189,653	100.0	5,861,623	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		600,586		695,278	
2. 短期借入金	2	2,600,000		1,600,000	
3. 未払法人税等		92,296		149,049	
4. 賞与引当金		3,225		3,955	
5. その他		186,616		350,346	
流動負債合計		3,482,724	56.3	2,798,628	47.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	690,000		390,000	
2. 退職給付引当金		-		28,461	
3. 役員退職慰労引当金		260,210		280,360	
4. その他		38,668		49,827	
固定負債合計		988,878	15.9	748,649	12.8
負債合計		4,471,603	72.2	3,547,278	60.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		437,610	7.1	-	-
資本準備金		346,749	5.6	-	-
連結剰余金		933,690	15.1	-	-
資本合計		1,718,049	27.8	-	-
資本金	5	-	-	577,610	9.8
資本剰余金		-	-	554,549	9.5
利益剰余金		-	-	1,182,185	20.2
資本合計		-	-	2,314,345	39.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,189,653	100.0	5,861,623	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1,2		6,139,659	100.0		6,437,082	100.0	
売上原価			2,845,724	46.3		2,799,989	43.5	
売上総利益			3,293,934	53.7		3,637,092	56.5	
販売費及び一般管理費			3,033,225	49.4		3,084,442	47.9	
営業利益			260,708	4.3		552,650	8.6	
営業外収益								
1. 受取利息			280			64		
2. 受取配当金			-			8		
3. 投資不動産賃貸収入			10,267			11,152		
4. 集金事務手数料			1,529			-		
5. その他			2,150	14,228	0.2	3,241	14,466	0.2
営業外費用								
1. 支払利息			29,321			23,954		
2. 固定資産除却損			8,183			9,017		
3. 投資不動産賃貸費用			7,843			7,408		
4. 公開準備費用			7,080			-		
5. 株式公開費用			-			16,135		
6. 新株発行費償却			-			10,106		
7. その他			4,036	56,464	0.9	6,958	73,580	1.1
経常利益				218,472	3.6		493,536	7.7
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益			342	342	0.0	4,331	4,331	0.0
税金等調整前当期純利益			218,814	3.6		497,868	7.7	
法人税、住民税及び事業税		162,326			228,776			
法人税等調整額		53,710	108,616	1.8	15,692	213,083	3.3	
当期純利益			110,197	1.8		284,784	4.4	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			856,781		-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		24,289		-	
2. 取締役賞与金		9,000	33,289	-	-
当期純利益			110,197		-
連結剰余金期末残高			933,690		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	346,749	346,749
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	207,800	207,800
資本剰余金期末残高			-		554,549
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	933,690	933,690
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	284,784	284,784
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-	-	26,289	
2. 役員賞与		-	-	10,000	36,289
利益剰余金期末残高			-		1,182,185

(4) 連結キャッシュ・フロー - 計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		218,814	497,868
減価償却費		166,022	155,934
貸倒引当金の増減額		342	4,331
賞与引当金の増減額		14,000	-
退職給付引当金の増減額		-	28,461
役員退職慰労引当金の増減額		33,810	20,150
受取利息及び受取配当金		280	72
支払利息		29,321	23,954
固定資産除却損		8,183	8,129
売上債権の増減額		174,312	319,977
たな卸資産の増減額		184,417	178,600
仕入債務の増減額		216,471	94,691
役員賞与の支払額		9,000	10,000
その他		60,540	121,999
小計		635,327	1,078,161
利息及び配当金の受取額		1,873	247
利息の支払額		31,571	25,709
法人税等の支払額		183,053	172,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,576	880,676

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		46,003	46,005
定期預金の払戻による収入		46,000	46,003
有形固定資産の取得による支出		150,178	89,424
無形固定資産取得による支出		-	10,059
投資有価証券取得による支出		-	50,000
貸付けによる支出		1,930	-
貸付金の回収による収入		855	11,015
その他		3,785	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		155,043	138,298
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,000,000	3,500,000
短期借入金の返済による支出		4,650,000	4,400,000
長期借入れによる収入		200,000	-
長期借入金の返済による支出		360,000	400,000
株式の発行による収入		120,000	347,800
配当金の支払額		24,289	26,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		285,710	978,489
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	390
現金及び現金同等物の増減額		553,243	236,502
現金及び現金同等物の期首残高		424,134	977,378
現金及び現金同等物の期末残高		977,378	740,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、連結子会社でありました(株)エイティーデ ィジコムは当社と合併し、消滅して おります。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アットウィル 子会社はすべて連結の範囲に含めて おります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結 決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ.</p> <p>ロ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 建物.....定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒損 失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>ロ. 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理</p> <p>(5) その他連結財務諸表の作成のための重要な事項</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（148,333千円）については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		<p>八．1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	同左
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は708千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「集金事務手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「集金事務手数料」の金額は1,255千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は729千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
1	投資不動産減価償却累計額 125,378千円	1	投資不動産減価償却累計額 125,499千円
2	担保にしている資産	2	担保にしている資産
	土地 356,158千円		土地 188,412千円
	建物 157,208		建物 135,930
	投資不動産 302,835		投資不動産 298,998
	計 816,202千円		計 623,341千円
	上記物件について、短期借入金1,650,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)590,000千円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金800,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)410,000千円の担保に供しております。
3	連結会計年度末日満期手形の処理	3	連結会計年度末日満期手形の処理
	連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
	受取手形 94,188千円		受取手形 42,571千円
4	従来、有形固定資産に含めて表示していましたが、野事業所の「土地」及び「建物」は投資目的となりましたため、「投資不動産」として投資その他の資産に別掲して表示しております。	4	
5		5	当社の発行済株式総数は、普通株式6,257,900株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給与手当 508,649千円		従業員給与手当 501,151千円
	賞与引当金繰入額 468		賞与引当金繰入額 592
	退職給付費用 70,424		退職給付費用 79,658
	役員退職慰労引当金繰入額 33,810		役員退職慰労引当金繰入額 20,150
	研究開発費 700,742		研究開発費 915,149
	賃借料 437,244		賃借料 373,990
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	一般管理費 700,742千円		一般管理費 915,149千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成14年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金 1,023,381 千円	現金及び預金 786,881 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 46,003	預入期間が3か月を超える定期預金 46,005
現金及び現金同等物 <u>977,378</u>	現金及び現金同等物 <u>740,876</u>

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	507,708	267,189	240,519	(有形固定資産)機械装置及び運搬具	3,645	-	3,645
(無形固定資産)	93,536	47,997	45,538	(有形固定資産)その他	287,367	128,550	158,816
合計	601,244	315,186	286,058	(無形固定資産)	90,230	64,160	26,069
				合計	381,242	192,711	188,530
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		115,176千円		1年内		85,868千円	
1年超		182,514千円		1年超		111,656千円	
合計		297,690千円		合計		197,525千円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		168,812千円		支払リース料		93,912千円	
減価償却費相当額		54,663千円		減価償却費相当額		82,695千円	
支払利息相当額		14,014千円		支払利息相当額		8,223千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前連結会計年度（平成14年12月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成15年12月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
優先株式	50,000

デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、全国計機厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成11年9月14日）33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	505,940	594,516
(2) 年金資産(千円)	366,768	418,249
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	139,172	176,266
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	88,999	59,333
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	50,733	88,472
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	561	28,461
(7) 前払年金費用(千円)	561	-
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	-	28,461

(注) 総合型年金基金の年金資産の持分相当額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
総合型年金基金の年金資産の持分相当額(千円)	1,002,120	1,164,818

(注) 年金資産の持分相当額は掛金拠出割合により算出しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
退職給付費用(千円)	156,728	173,682
(1) 勤務費用(千円)	119,417	126,544
(2) 利息費用(千円)	13,113	12,648
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	6,355	5,501
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,666	29,666
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	885	10,323

(注) 「(1)勤務費用」には、前連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額49,811千円及び受入出向者に対する出向元への支払額13,372千円を含めており、当連結会計年度では総合型年金基金への拠出金額59,935千円及び受入出向者に対する出向元への支払額11,443千円を含めております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	1.5
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

(注) 1．前連結会計年度におきましては、退職給付債務の策定にあたり、期首において割引率を3.0%としておりましたが、期末において見直した結果、2.5%を採用しております。

2．当連結会計年度におきましては、退職給付債務の策定にあたり、期首において割引率を2.5%としておりましたが、期末において見直した結果、2.0%を採用しております。

税効果会計

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109,288 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">57,731</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25,610</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">20,252</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">15,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,559 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12,887 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,004 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">227,555 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">75,419 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">152,135</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 (%)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.6</td> </tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	109,288 千円	ソフトウェア	57,731	繰越欠損金	25,610	未実現利益	20,252	棚卸資産	15,971	その他	12,705	計	241,559 千円	繰延税金負債		特別償却準備金	12,887 千円	その他	1,116	計	14,004 千円	繰延税金資産の純額	227,555 千円	流動資産 - 繰延税金資産	75,419 千円	固定資産 - 繰延税金資産	152,135	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-	法定実効税率 (調整)	42.0 (%)	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	住民税均等割	2.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,144 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56,367</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">25,746</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">25,174</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,619</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,051 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,476 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,803 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">243,247 千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">74,543 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">168,704</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担比率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.0%に変更された。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,118千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8,118千円増加している。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	112,144 千円	ソフトウェア	56,367	繰越欠損金	-	未実現利益	25,746	棚卸資産	25,174	その他	33,619	計	253,051 千円	繰延税金負債		特別償却準備金	9,476 千円	その他	326	計	9,803 千円	繰延税金資産の純額	243,247 千円	流動資産 - 繰延税金資産	74,543 千円	固定資産 - 繰延税金資産	168,704	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	-
繰延税金資産																																																																															
役員退職慰労引当金	109,288 千円																																																																														
ソフトウェア	57,731																																																																														
繰越欠損金	25,610																																																																														
未実現利益	20,252																																																																														
棚卸資産	15,971																																																																														
その他	12,705																																																																														
計	241,559 千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
特別償却準備金	12,887 千円																																																																														
その他	1,116																																																																														
計	14,004 千円																																																																														
繰延税金資産の純額	227,555 千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	75,419 千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	152,135																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
法定実効税率 (調整)	42.0 (%)																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																																														
住民税均等割	2.5																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																														
繰延税金資産																																																																															
役員退職慰労引当金	112,144 千円																																																																														
ソフトウェア	56,367																																																																														
繰越欠損金	-																																																																														
未実現利益	25,746																																																																														
棚卸資産	25,174																																																																														
その他	33,619																																																																														
計	253,051 千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
特別償却準備金	9,476 千円																																																																														
その他	326																																																																														
計	9,803 千円																																																																														
繰延税金資産の純額	243,247 千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	74,543 千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	168,704																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																														

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、当社及び連結子会社は、主として臨床検査及び検体検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 3,267円56銭 1株当たり当期純利益 226円18銭	1株当たり純資産額 367円59銭 1株当たり当期純利益 47円65銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>当社は、平成15年5月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 326.75円 1株当たり当期純利益金額 22.61円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 324.85円 1株当たり当期純利益金額 20.56円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	284,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	14,000
(うち取締役賞与金)	-	(14,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	270,784
期中平均株式数(株)	-	5,682,558

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>(株式分割)</p> <p>平成15年 2月25日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年 5月 1日付をもって普通株式 1株を10株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 4,732,110株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成15年 5月 1日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成15年 1月 1日</p> <p style="padding-left: 40px;">これにより発行済株式総数は5,257,900株となりました。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
313.12円	326.75円
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
18.10円	22.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額
-	-

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品系列別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比(%)
臨床検査試薬(千円)	2,554,456	86.1
臨床検査機器システム(千円)	3,066,511	100.5
その他(千円)	820,854	125.4
合計(千円)	6,441,822	96.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の製品系列別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比(%)
臨床検査試薬(千円)	2,513,852	103.9
臨床検査機器システム(千円)	3,029,404	103.8
その他(千円)	893,824	111.5
合計(千円)	6,437,082	104.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電子アクティブ株式会社	609,215	9.9	833,069	12.9
三島オリンパス株式会社	662,771	10.8	687,926	10.7

平成15年12月期

個別財務諸表の概要



平成16年2月18日

会社名 株式会社エイアンドティー 登録銘柄
 コード番号 6722 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.aandt.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 松崎駿二
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理ユニットリーダー
 氏名 新中和男 TEL (0466)86-8660
 決算取締役会開催日 平成16年2月18日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年3月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	5,702	(3.0)	428	(31.8)	371	(29.8)
14年12月期	5,534	(2.0)	325	(59.1)	286	(55.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年12月期	216	(38.1)	35	68			10.7	6.2		6.5		
14年12月期	156	(73.9)	322	23			9.5	4.7		5.2		

(注) 期中平均株式数 15年12月期 5,682,558株 14年12月期 487,214株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		中間		期末				
15年12月期	8	00	0	00	8	00	50	22.4	2.2
14年12月期	50	00			50	00	26	15.5	1.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年12月期	5,773		2,298		39.8		365 02	
14年12月期	6,212		1,770		28.5		3,366 41	

(注) 期末発行済株式数 15年12月期 6,257,900株 14年12月期 525,790株
 期末自己株式数 15年12月期 -株 14年12月期 -株

2. 平成16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		円 銭	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	2,900		230		130		0 00					
通期	6,000		490		280		8 00		8 00		8 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円51銭

平成15年5月1日付をもって1株を10株に株式分割しております。
 平成15年7月30日付で一般募集による増資により、発行済株式総数が1,000,000株増加しております。
 平成15年12月期から1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 平成14年12月期までの1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		914,603		467,596	
2. 受取手形	5	710,988		553,625	
3. 売掛金	4	1,651,116		1,504,556	
4. 製品		282,129		307,655	
5. 商品		41,131		36,802	
6. 原材料		258,633		313,226	
7. 仕掛品		264,585		377,954	
8. 貯蔵品		4,631		8,927	
9. 前払費用		13,468		15,682	
10. 未収入金	4	88,441		102,411	
11. 短期貸付金	4	301,633		350,618	
12. 繰延税金資産		44,649		62,297	
13. その他		1,060		6,220	
14. 貸倒引当金		6,760		2,430	
流動資産合計		4,570,313	73.6	4,105,142	71.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	2,6	557,356		584,125		
減価償却累計額		246,285	311,070	266,821	317,303	
(2)構築物		40,431		40,431		
減価償却累計額		26,253	14,178	27,784	12,647	
(3)機械及び装置		175,494		175,449		
減価償却累計額		131,974	43,520	143,615	31,833	
(4)車両運搬具		855		2,012		
減価償却累計額		812	42	588	1,424	
(5)工具器具備品		666,802		685,999		
減価償却累計額		485,040	181,761	523,049	162,949	
(6)土地	2,6		356,158		356,158	
(7)建設仮勘定			698		1,731	
有形固定資産合計			907,430	14.6	884,047	15.3
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			24,962		16,050	
(2)その他			14,055		14,055	
無形固定資産合計			39,018	0.6	30,105	0.5
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			-		50,000	
(2)関係会社株式			94,000		94,000	
(3)長期貸付金			10,000		-	
(4)長期前払費用			8,022		7,188	
(5)繰延税金資産			148,245		162,363	
(6)敷金			81,566		84,628	
(7)投資不動産	1,2,6		313,341		307,463	
(8)その他			41,486		49,683	
(9)貸倒引当金			1,016		951	
投資その他の資産合計			695,645	11.2	754,375	13.1
固定資産合計			1,642,094	26.4	1,668,529	28.9
資産合計			6,212,407	100.0	5,773,671	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		149,270		172,392	
2. 買掛金		460,610		530,414	
3. 短期借入金	2	2,200,000		1,300,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	2	400,000		300,000	
5. 未払金		112,458		208,247	
6. 未払費用		32,531		69,968	
7. 未払法人税等		92,100		111,400	
8. 預り金		8,647		27,661	
9. 前受収益		9,169		18,317	
10. 賞与引当金		3,000		3,730	
流動負債合計		3,467,787	55.8	2,742,133	47.5
固定負債					
1. 長期借入金	2	690,000		390,000	
2. 退職給付引当金		-		28,461	
3. 役員退職慰労引当金		260,210		280,360	
4. その他		24,385		34,437	
固定負債合計		974,595	15.7	733,258	12.7
負債合計		4,442,382	71.5	3,475,392	60.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)			当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		437,610	7.0		-	-
資本準備金			346,749	5.6		-	-
利益準備金			28,686	0.5		-	-
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		22,043			-		
(2) 別途積立金		590,000	612,043	9.9	-	-	-
2. 当期末処分利益			344,935	5.5		-	-
その他の剰余金合計			956,978	15.4		-	-
資本合計			1,770,024	28.5		-	-
資本金	3		-	-	577,610	10.0	
資本剰余金							
1. 資本準備金		-			554,549		
資本剰余金合計			-	-	554,549	9.6	
利益剰余金							
1. 利益準備金		-			28,686		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		-			17,796		
(2) 別途積立金		-			590,000		
3. 当期末処分利益		-			529,636		
利益剰余金合計			-	-	1,166,119	20.2	
資本合計			-	-	2,298,279	39.8	
負債・資本合計			6,212,407	100.0	5,773,671	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,534,401	100.0		5,702,178	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首たな卸高		315,542			323,261		
2. 当期製品製造原価		2,516,491			2,491,309		
3. 当期商品仕入高		214,979			226,865		
合計		3,047,012			3,041,436		
4. 他勘定振替高	1	86,710			92,168		
5. 製品・商品期末たな卸高		323,261	2,637,040	47.6	344,457	2,604,810	45.7
売上総利益			2,897,360	52.4		3,097,368	54.3
販売費及び一般管理費	2,3		2,572,123	46.5		2,668,792	46.8
営業利益			325,237	5.9		428,575	7.5
営業外収益							
1. 受取利息		1,970			2,059		
2. 受取配当金		300			8		
3. 投資不動産賃貸収入		10,267			11,152		
4. 集金事務手数料		1,529			-		
5. その他		1,080	15,149	0.3	3,125	16,346	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		29,319			23,952		
2. 投資不動産賃貸費用		7,843			7,408		
3. 固定資産除却損		7,438			8,728		
4. 公開準備費用		7,080			-		
5. 株式公開費用		-			16,135		
6. 新株発行費償却		-			10,106		
7. その他		2,240	53,922	1.0	6,889	73,219	1.3
経常利益			286,464	5.2		371,702	6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		3,576	3,576	0.0	4,395	4,395	0.1
税引前当期純利益			290,040	5.2		376,097	6.6
法人税、住民税及び事 業税		159,675			191,119		
法人税等調整額		26,628	133,046	2.4	31,766	159,352	2.8
当期純利益			156,994	2.8		216,744	3.8
前期繰越利益			181,373			312,892	
合併による未処分利益 受入額			6,567			-	
当期末処分利益			344,935			529,636	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,565,224	62.5	1,715,892	64.4
労務費		583,390	23.3	592,254	22.2
経費		354,810	14.2	356,984	13.4
当期総製造費用		2,503,425	100.0	2,665,131	100.0
期首仕掛品たな卸高		353,807		264,585	
合計		2,857,232		2,929,717	
期末仕掛品たな卸高		264,585		377,954	
他勘定振替高		76,155		60,453	
当期製品製造原価		2,516,491		2,491,309	

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 原価計算の方法 臨床検査試薬.....組別工程別総合原価計算 臨床検査機器システム...個別原価計算	1. 原価計算の方法 同左
2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 2,658千円 退職給付費用 44,193	2. 労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 3,241千円 退職給付費用 43,752
3. 経費の主な内訳 旅費交通費 94,011千円 賃借料 72,973 減価償却費 61,374	3. 経費の主な内訳 旅費交通費 98,689千円 賃借料 75,944 減価償却費 55,398
4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 67,468千円 雑費 8,686 計 76,155千円	4. 他勘定振替高の内訳 研究開発費 54,432千円 雑費 6,020 計 60,453千円

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成15年3月28日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年3月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			344,935		529,636
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		4,246	4,246	3,949	3,949
合計			349,181		533,586
利益処分額					
1. 配当金		26,289		50,063	
2. 取締役賞与金		10,000		14,000	
3. 別途積立金		-	36,289	200,000	264,063
次期繰越利益			312,892		269,523

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 建物.....定額法 建物以外...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒損 失に備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 常用パートに対して支給する賞与の 支出に充てるため、支給見込額に基 き計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(148,333千円)については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は708千円であります。</p>	<p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「集金事務手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当事業年度における「集金事務手数料」の金額は1,255千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
1	投資不動産減価償却累計額 125,378千円	1	投資不動産減価償却累計額 125,499千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	土地 356,158千円		土地 188,412千円
	建物 157,208		建物 135,930
	投資不動産 302,835		投資不動産 298,998
	計 816,202千円		計 623,341千円
	上記物件について、短期借入金1,650,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)590,000千円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金800,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)410,000千円の担保に供しております。
3	授権株式数及び発行済株式総数	3	授権株式数及び発行済株式総数
	授権株式数 1,500,000株		授権株式数 普通株式 20,000,000株
	発行済株式総数 525,790株		発行済株式総数 普通株式 6,257,900株
4	関係会社項目	4	関係会社項目
	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。
	流動資産		流動資産
	売掛金 466,999千円		売掛金 356,675千円
	未収入金 81,321千円		未収入金 78,237千円
	短期貸付金 300,000千円		短期貸付金 350,000千円
5	期末日満期手形の処理	5	期末日満期手形の処理
	期日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		期日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日でありましたため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 66,254千円		受取手形 13,726千円
6	従来、有形固定資産に含めて表示していました日野事業所の「土地」及び「建物」は投資目的となりましたため、「投資不動産」として投資その他の資産に別掲して表示しております。	6	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																
<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">46,424千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,981</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">555,119千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,822</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,810</td> </tr> <tr> <td>旅費・通信費</td> <td style="text-align: right;">170,884</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,668</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">324,461</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">700,742</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">700,742千円</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	46,424千円	工具器具備品	15,981	給与・賞与	555,119千円	賞与引当金繰入額	243	退職給付費用	53,822	役員退職慰労引当金繰入額	33,810	旅費・通信費	170,884	減価償却費	68,668	賃借料	324,461	研究開発費	700,742	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	700,742千円	<p>1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">44,864千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,809</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">569,378千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,427</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,150</td> </tr> <tr> <td>旅費・通信費</td> <td style="text-align: right;">150,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50,543</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">270,235</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">915,187</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">915,187千円</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	44,864千円	工具器具備品	37,809	給与・賞与	569,378千円	賞与引当金繰入額	367	退職給付費用	65,427	役員退職慰労引当金繰入額	20,150	旅費・通信費	150,616	減価償却費	50,543	賃借料	270,235	研究開発費	915,187	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		一般管理費	915,187千円
販売促進費への振替高	46,424千円																																																
工具器具備品	15,981																																																
給与・賞与	555,119千円																																																
賞与引当金繰入額	243																																																
退職給付費用	53,822																																																
役員退職慰労引当金繰入額	33,810																																																
旅費・通信費	170,884																																																
減価償却費	68,668																																																
賃借料	324,461																																																
研究開発費	700,742																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																	
一般管理費	700,742千円																																																
販売促進費への振替高	44,864千円																																																
工具器具備品	37,809																																																
給与・賞与	569,378千円																																																
賞与引当金繰入額	367																																																
退職給付費用	65,427																																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,150																																																
旅費・通信費	150,616																																																
減価償却費	50,543																																																
賃借料	270,235																																																
研究開発費	915,187																																																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																																	
一般管理費	915,187千円																																																

リース取引

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	394,636	227,361	167,274	車両運搬具	3,645	-	3,645
ソフトウェア	93,536	47,997	45,538	工具器具備品	257,499	119,197	138,301
合計	488,172	275,359	212,813	ソフトウェア	90,230	64,160	26,069
				合計	351,374	183,358	168,016
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			79,373千円
				1年超			97,450千円
				合計			176,823千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
				支払リース料			87,713千円
				減価償却費相当額			76,721千円
				支払利息相当額			7,908千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度(平成14年12月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成15年12月31日現在)

該当事項はありません。

税効果会計

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109,288 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">56,107</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">15,971</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">11,782</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206,018</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12,887 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">192,894 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 (%)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.9</td> </tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	109,288 千円	ソフトウェア	56,107	棚卸資産	15,971	未実現利益	11,782	未払事業税	8,320	その他	4,548	計	206,018	繰延税金負債		特別償却準備金	12,887 千円	その他	235	計	13,123	繰延税金資産の純額	192,894 千円	法定実効税率 (調整)	42.0 (%)	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	1.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,144 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,740</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">21,269</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">17,754</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,096</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,138</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">9,476 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,476</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">224,661 千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.0%に変更された。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,118千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,118千円増加している。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	112,144 千円	ソフトウェア	54,740	棚卸資産	21,269	未実現利益	17,754	未払事業税	12,096	その他	16,134	計	234,138	繰延税金負債		特別償却準備金	9,476 千円	その他	-	計	9,476	繰延税金資産の純額	224,661 千円
繰延税金資産																																																															
役員退職慰労引当金	109,288 千円																																																														
ソフトウェア	56,107																																																														
棚卸資産	15,971																																																														
未実現利益	11,782																																																														
未払事業税	8,320																																																														
その他	4,548																																																														
計	206,018																																																														
繰延税金負債																																																															
特別償却準備金	12,887 千円																																																														
その他	235																																																														
計	13,123																																																														
繰延税金資産の純額	192,894 千円																																																														
法定実効税率 (調整)	42.0 (%)																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																														
住民税均等割	1.3																																																														
その他	0.8																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																														
繰延税金資産																																																															
役員退職慰労引当金	112,144 千円																																																														
ソフトウェア	54,740																																																														
棚卸資産	21,269																																																														
未実現利益	17,754																																																														
未払事業税	12,096																																																														
その他	16,134																																																														
計	234,138																																																														
繰延税金負債																																																															
特別償却準備金	9,476 千円																																																														
その他	-																																																														
計	9,476																																																														
繰延税金資産の純額	224,661 千円																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 3,366円41銭	1株当たり純資産額 365円02銭
1株当たり当期純利益 322円23銭	1株当たり当期純利益 35円68銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	同左
	<p>当社は、平成15年5月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 336.64円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 32.22円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 334.73円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 30.17円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	216,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	14,000
(うち取締役賞与金)	-	(14,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	202,744
期中平均株式数(株)	-	5,682,558

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(株式分割)</p> <p>平成15年2月25日開催の当社の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年5月1日付をもって普通株式1株を10株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,732,110株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年5月1日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年1月1日 これにより発行済株式総数は5,257,900株となりました。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 312.81円	1株当たり純資産額 336.64円
1株当たり当期純利益 18.57円	1株当たり当期純利益 32.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -

7. 役員の異動

該当事項はありません。